

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：三重県

農業委員会名：いなべ市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,190	481				2,670
経営耕地面積	1,994	133	108	25		2,127
遊休農地面積	3.9	1.1				5
農地台帳面積	2,276	644	591	53		2,920

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,985
自給的農家数	1,027
販売農家数	958
主業農家数	99
準主業農家数	103
副業的農家数	756

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,139
女性	541
40代以下	108

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	107
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	4
農業参入法人	
集落営農経営	14
特定農業団体	
集落営農組織	14

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

農業委員会

任期满了年月日 R 4 年 1 1 月 3 0 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	15	15
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	2
40代以下	—	3
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	19	19	64

任期满了年月日 R 4 年 1 1 月 3 0 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	15	15
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	2
40代以下	—	3
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	19	19	64

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,670ha	1,455ha	54.5%
課 題	農地集積が進んでいる分、担い手農家の後継者不足等により営農中止になり集積農地の大量放出の可能性が高い。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1,460ha	1,524ha	39ha	104.3%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	9月と3月に担い手と貸し手の意向により利用調整を行う。再設定率100%を目標に広報活動を行う。
活動実績	9月と3月に担い手と貸し手の意向により利用調整を行う。再設定率100%を目標に広報活動を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	特になし
活動に対する評価	市外の農地所有者が再設定を行うことが困難な場合がある

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	3経営体	1経営体	0経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.6ha	1.0ha	0ha
課 題	新規参入については作物への獣害対策や厳しい環境の農地も多く、コストやリスクの面でも慎重になってくる。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	0.26ha	26%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	従来どおり新規参入への啓発を進めていく。現在従事している農業者の確保や農業者の世代交代への支援に力を入れ、農地の適正な確保や運営に努めていく。
活動実績	新規参入者の確保については、啓発を行ったが大変厳しい状況であった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	若手農家等新規就農者の掘り起こしが必要である。
活動に対する評価	若手農家等新規就農者の掘り起こしが必要である。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,670ha	5.0ha	0.20%
課 題	農地の遊休化は、雑草・雑木の繁茂や病虫害の発生などで近隣の耕作者に迷惑がかかるだけでなく、連担的土地利用が阻害されるなど優良農地の確保が困難となり、ひいては食料の安定供給にも悪影響を及ぼす。また、いったん遊休化してしまった農地の復元には多大な時間、労力及び費用等が必要となる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.1ha	1.26ha	1,260%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	34人	8月	9月～10月	
		調査方法	各農業委員、農地利用最適化推進委員が担当地区の農地パトロールを実施する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月、調査結果取りまとめ時期:10月～11月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		34人	8月～9月	9月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
		調査面積: ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地の減少につながる活動であった。
活動に対する評価	新たに意向調査の必要がある遊休農地が見つからず、遊休農地の減少につながる活動であった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,670ha	1.7ha
課 題	現在、管内において悪質な違反転用が問題となっている事例はない。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
1.7ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールを強化、徹底をするとともに、広報誌等を利用し、市民に対して農地法の周知を図り、違反転用を未然に防止する。もし、違反転用を発見した場合は、随時聞き取りを実施し、是正指導を行う。
活動実績	年間をとおして農地パトロールを実施し、違反転用の防止、早期発見に努めた。
活動に対する評価	各委員が担当地区をパトロールすることで、違反転用防止及び抑止に効果があった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 89件、うち許可 89件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請者から詳細な聞き取りを行うとともに、現地調査を行っている。			
	是正措置	同様に実施していく。			
総会等での審議	実施状況	事案別に申請書に記載された内容が当該審査基準に適合しているか審査している。			
	是正措置	同様に実施していく。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	ホームページで議事録の閲覧ができるようにしている。			
	是正措置	今後も総会の議事録をホームページ上で閲覧できるようにしていく。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	同様に実施。			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 229件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請者から詳細な聞き取りを行うとともに、現地調査を行っている。			
	是正措置	同様に実施していく。			
総会等での審議	実施状況	事案別に申請書に記載された内容が当該審査基準に適合しているか審査している。			
	是正措置	同様に実施していく。			
審議結果等の公表	実施状況	ホームページで議事録の閲覧ができるようにしている。			
	是正措置	今後も総会の議事録をホームページ上で閲覧できるようにしていく。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	迅速に是正を求め、実施していく。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		23法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		23法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	391件
		公表時期	令和3年2月
	是正措置	情報の提供方法:いなべ市ホームページ	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	2,294件
		取りまとめ時期	令和3年3月
	是正措置	情報の提供方法:データにより県に報告	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,910ha	
		データ更新:毎月	
		公表:	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉 特になし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉 特になし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している